

教育に関する事務の点検・評価報告書

(令和 7 年度実施事業)

令和8年9月
白石市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条
第1項の規定により別紙のとおり報告します。

令和8年9月3日

白石市教育委員会

教育長 半 沢 芳 典

令和7年度白石市教育方針と重点取組

白石市教育方針

教育基本法に基づき、本市の幼児・児童・生徒に生きる力（確かな学力・豊かな心・健やかな体）を育成するとともに、一人一人の生涯にわたる学習の充実と家庭や地域社会の教育力の高揚を図り、さらに伝統文化の尊重や誇りをもって生きる市民を育成し、「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまち しろいし」の実現を期する。

○重点取組

基本方向1 夢や志をかなえる力の育成

- ① 全国学力・学習状況調査の平均正答率を全国平均以上にすることを旨とした学習指導の改善、充実と家庭学習改善及び非認知能力の育成
- ② 学びの多様化学校の充実と教育支援センターの有効活用及び連携強化
- ③ 不登校対策の充実（「魅力ある行きたくなる学校づくり」の横展開）
- ④ 学校の特色やp4cを生かした教育課程の編成と実施
- ⑤ 教育課程特例校（英語特区）を生かした英語教育の充実とコミュニケーション力の向上
- ⑥ SDGs（持続可能な開発目標）を達成しようとする児童生徒を育成するためのESD教育の推進
- ⑦ 1人1台端末（GIGAスクール）環境を生かした授業でのICT・AIドリル活用の充実及び家庭学習での積極的な利用
- ⑧ 幼稚園、保育園におけるp4cや英語教育、暗唱活動を取り入れた幼児教育・保育の充実
- ⑨ 暗唱読本を取り入れた教育活動の充実
- ⑩ 幼稚園、保育園、小中学校連携の取組を通じた架け橋期のカリキュラムの充実と改善及び実践

基本方向2 豊かな人間性や社会性、健やかな体の育成

- ① 発達の段階と各学校の特色を生かした志教育の実践
- ② 保護者と連携した望ましい生活習慣の確立

- ③ 市の図書館と連携した読書活動の推進
- ④ 中学校における部活動の更なる改善（部活動の地域移行の推進等）

基本方向３ 障がいのある子どもへのきめ細やかな教育の推進

- ① 個の実態に応じた多様な学びの環境（通常の学級、通級による指導、特別支援学級等）の整備
- ② 教育支援委員会や関係機関、コーディネーターによるサポート体制の充実
- ③ 教育支援ソフトの効果的活用による指導・支援の質の向上

基本方向４ 信頼され魅力ある教育環境づくり

- ① 子どもの安全安心確保のための学校安全の充実と安全・防災教育の確実な実施
- ② 「本市における小中学校教育のあり方に関する事項」答申を踏まえた教育環境の検討
- ③ 教育ＤＸの推進及び白石市立小中学校情報セキュリティ対策基準の遵守徹底
- ④ 「白石市幼児教育・保育のあり方に関する基本方針」に基づく幼児教育・保育の施設整備及び教育環境の構築

基本方向５ 生涯にわたって成長するための学習・スポーツの支援

- ① 生涯学習の推進とスポーツ環境の充実
- ② 地区公民館職員としてのスキルを高める研修機会等の充実
- ③ 「総合型地域スポーツクラブ」の活動支援
- ④ 市民のニーズの変化に対応した図書館サービス（電子図書館等）の提供

基本方向６ 地域みんなで未来を担う子どもを育む

- ① 地域学校協働活動への理解と地域参画の促進
- ② 社会体験・自然体験・世代間交流を取り入れたプログラムの充実によるシビックプライドの醸成

基本方向７ 歴史遺産・伝統文化の継承と活用の推進

- ① 歴史遺産・伝統文化の記録化と活用及び情報発信の推進
- ② 博物館の早期建設に向けた資料収集、資料整理、教育普及活動の実施
- ③ 文化芸術団体・文化財関連団体の育成と活動支援

令和7年度 白石市教育施策

幼児教育・保育の充実

1 幼児教育・保育の充実

- 一人一人の幼児が伸び伸びと活動し、豊かな体験が得られる環境をとおして行う教育に努め、幼児期の特性に応じた指導を推進する。
- 幼児を取り巻く環境の変化を踏まえ、家庭や地域と連携しながら集団活動の中で基本的な生活習慣の形成を図り、善悪の判断と道徳性を養い、生きる力の基礎となる社会性や協同性の芽生えを培う。
- 周囲の環境（物的環境、人的環境、自然環境）に主体的にかかわる体験をとおして、心豊かな幼児の育成を図る。
- 幼稚園と保育園及び小学校（低学年）間の連携と相互理解を深めながら、子育て支援体制づくりを推進し、幼・保・小連携推進委員会の一層の充実を図る。
- 「幼保小架け橋プログラム事業」の取組を通して改善を図ったアプローチカリキュラム及びスタートカリキュラム等の適切な実践・活用を図り、幼・保・小相互の円滑な接続と教育・保育の質の向上を図る。
- 預かり保育・延長保育の実施により、園児の心身の健全な発達を図るとともに保護者の子育てを支援する。
- 「幼児教育アドバイザー」を配置し、幼稚園教諭・保育士の経験年数に合わせた研修体制の充実を図り、子どもの人権を尊重した良質教育・保育を提供する。
- p4cを生かした実践に努め、安心で温かな関係づくりに努める。

学校教育の充実

1 創意ある教育課程の編成と実施による「特色ある学校づくり」の推進

（1）創意ある教育課程の編成

- 市内の特色や2学期制の利点を生かし、各学校の実態に即した教育課程の編成と実施に努める。
- 小・中学校の連携を図り、接続を意識した年間指導計画の作成に努める。
- p4cを生かした教育課程の編成と実践に努める。
- 児童・生徒に求められる資質・能力を地域社会と共有し、社会に開かれた教育課程の編成に努める。
- 1人1台端末環境を有効に活用した教育活動の充実と努める。
- 暗唱読本を取り入れた教育活動の充実と努める。

（2）志教育の推進

- 教育活動のさまざま場面で、人間として、社会人として、市民としての在り方や生き方、そして誇りを考えさせる場を意図的に設定する。
- 発達段階に応じた勤労観や社会性を身に付けさせ、自らの生き方について主体的に探求していく力を伸ばす。

(3) 学習指導の充実

- 児童・生徒の個性や能力及び適性等を重視した学ぶ側に立つ授業づくりに努め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体化を図る。
- 児童・生徒に基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業づくりに努め、その実践を推進する。
- 「白石市学力向上グランドデザイン」に則り、児童・生徒一人一人に確かな学力を定着させるPDCAサイクルを踏まえた学力向上策を継続・推進する。
- 学力・学習状況調査の結果やICT（AIドリル）等を活用した授業改善により、つまずき解消の取組を図る。
- 今日的な課題や地域、児童・生徒の実態及び学習の個性化を踏まえ、育てたい力を明確にした総合的な学習の時間の充実に努める。
- 教育課程特例校（英語特区）の指定を受け、本市独自の教育課程を生かした英語教育の充実を図り、コミュニケーション力及びシビックプライドを醸成する。
- 中学校区を単位とした小・中学校協働による授業づくりをとおして、課題改善に努めるとともに、学習意欲の高揚を図る。
- 課題意識をもって計画的・継続的に家庭学習に取り組むことができるように発達段階に応じた指導・支援の工夫を図る。
- 児童・生徒の能力・適性を多面的に把握し、適切な進路指導を進める。
- 検定(英検・漢検・数検)補助を継続し、積極的活用をとおして、児童生徒の目標に向かって挑戦する姿勢、学習意欲を育てる。

(4) 学校体育・学校保健の充実

- 運動の楽しさを実感できるような授業を展開し、運動への関心を高めるとともに運動習慣の定着を図り、体力・運動能力の向上を促進する。
- 生涯にわたり健康で活力ある生活を送る基盤を育むため、各種調査結果等を活用しながら健康の保持増進を図る。
- 感染症等の情報に敏速に対応し、感染防止と罹患者への適切な指導に努める。

(5) 学校給食の充実と食育の推進

- 地場産品を食材とした学校給食の充実を図り、安全で安心な給食を提供する。
- 衛生管理水準の向上に努め、施設の整備や維持管理に取り組む。
- 栄養教諭等による、学校給食をとおした指導を行い、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。
- 「食物アレルギー対応ガイドライン」に基づき、食物アレルギーを正しく理解し、学校全体で共通理解を図り、適切な対応を行う。

(6) 国際理解教育、姉妹都市交流の推進

- 外国語指導助手（ALT）の効果的活用や小・中学校との効果的連携をとおして、児童・生徒に国際的な視野と感覚及び英語による実践的コミュニケーション力を身に付けさせる。
- 国内外姉妹都市等との児童・生徒交流活動の推進を図り、相互理解と友好を深める。

(7) 情報教育の推進

- 発達段階に応じて、言語能力、情報活用能力（情報を主体的に収集・判断・処理・編集・創造・表現し、発信・伝達できる能力）、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力を教科横断的に育成する。

- 「第2期白石市学校教育情報化推進計画」に基づき、児童・生徒の情報活用能力を、各教科の特質に応じて適切な学習場面で育成する。
- 各教科において、コンピュータやインターネット等の情報手段を主体的に活用し、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力の育成を図る。

（８）環境教育の推進

- 省エネルギー活動やリサイクル活動、自然愛護などの実践を計画的に行い、よりよい環境づくりに取り組む態度の育成に努める。
- 太陽光発電システムを利用して、省エネルギー、省CO₂の効果や仕組み等を体感させ、環境教育の推進を図る。
- ユネスコスクール推進校として、世界共通の新しいものさしであるSDGs（持続可能な開発目標）の価値を全教育活動に取り入れるよう努める。

（９）福祉・人権教育の推進

- 全教職員の共通理解のもとに福祉・人権教育推進のための校内体制を充実させ、家庭や地域・関連機関との連携を図る。
- 共生や福祉の心の大切さを理解させ、特別活動等をとおして態度や実践力の育成に努める。

（１０）文字・活字文化の振興

- 活字に触れる機会を増やし、児童・生徒の活字文化の理解と読書活動の推進を図る。

（１１）ふるさと教育の推進

- 地域の文化財や史跡等を学ぶ活動をとおして、積極的に市内外の文化や伝統に親しむ児童・生徒を育てる。
- 学校教育の活動全体をとおして、白石市と地元地区を知り、ふるさとを愛し、その発展に寄与する児童・生徒を育てる。

（１２）小規模校等の充実

- 小規模校において、きめ細やかな個別指導による学力向上を図るとともに、協働的な学びに十分配慮して地域の特色を生かした活動による豊かな人間性を養う。
- 白石きぼう学園については、不登校児童・生徒の特性にかんがみ、個別な学びで基礎学力を保障するとともに学校内外での体験活動を通して社会性の醸成を図る。
- 小原小・中学校においては、小中一貫校のメリットを生かし、特色ある教育活動を展開する。

（１３）特別支援教育の充実

- 就学先を決定するにあたっては、就学相談等をとおして様々な情報提供を行い、実態に応じた適切な教育支援に努める。
- 保・幼・小・中・支援校の連携をとおして支援の充実に努める。
- 特別支援教育コーディネーターを核として他の機関との連携のもと、相談活動をとおして特別な支援を必要とする児童・生徒の理解を深めるとともに、「すこやかファイル」の啓発と活用に努める。
- 障がいの種類や程度に応じた合理的配慮に努め、「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の作成と実践、並びに教育のユニバーサルデザイン化を推進し、児童・生徒のさまざまな教育的ニーズに対応する。
- 教育支援ソフトを活用し、特別支援教育の全体的な質の向上を図る。

○障がいのある児童・生徒と障がいのない児童・生徒が共に学ぶ場や自らの可能性を最大限に伸ばすことのできる学びの場など、多様な学びの場の充実を図る。

2 豊かな人間性を育む教育の推進

(1) 誰一人取り残されない教育の推進

○不登校の児童・生徒を支援するため、教育支援センターや学びの多様な学校、仙南けやき教室などの連携をとって、学びの保障に努める。

○「魅力ある行きたくなる学校づくり」の横展開など不登校を生じさせない取組を含めた不登校支援の充実を図る。

(2) 道徳教育の推進

○「特別の教科 道徳」において、多面的・多角的に深く考えたり、議論したりする授業展開の工夫に努める。

○p4cの理念を取り入れた授業により、安心をベースとした対話ができるようにする。

○自然とのふれあいや社会奉仕、福祉などの豊かな体験活動を積極的に取り入れる。

○美しいものや崇高なものに感動し、真・善・美に触れることのできる多様な体験活動を推進する。

(3) 生徒指導の充実

○児童・生徒の自己存在感や自己有用感を育み、問題行動等の未然防止に努める。

○支持的で創造的な学級集団をつくり、共感的な人間関係の育成に努める。

○児童・生徒の自己選択・自己決定を促す授業づくりに努める。

○児童・生徒がお互いの個性や多様性を認め合い、安心して学校生活を送れるような風土の醸成に努める。

○児童・生徒の悩みや不安の早期発見に努め、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、教育支援センタースーパーバイザー並びに関係諸機関との連携を密にした相談・支援体制を充実させる。

○善悪の判断を、機会を逃さず、適切かつ確実に指導する。

(4) 情報モラルの育成

○地域・家庭・学校が一体となって児童・生徒を「ネット犯罪」から守るために、地域・家庭等に対して、ネットを通じた有害情報や対策等について、様々な機会をとって啓発を図る。

○児童・生徒の発達段階及び情報機器の活用に応じて、情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度を、各教科の指導の中で情報活用能力の学習と合わせて指導する。

3 学校・家庭・地域が連携した「開かれた学校づくり」の推進

(1) 学校経営の充実

○保護者や地域住民に対して学校の教育目標や方針などを説明しながら理解と協力を得、学校及び地域の自然・文化・人材を活かした学校づくりに努める。

(2) 家庭教育の充実

○「白石市子どもを育てるヒント集（小学校編・中学校編）」の活用、「家庭の日」の促進、「青少年健全育成市民のつどい」への参加の奨励を図り、家庭教育の在り方に関する活動の機会を充実させる。

○学力向上には、家庭教育も重要であることを呼びかけ、学校と家庭とが両輪となって取り組むよう働き掛ける。

○安心感を持たせる家庭環境づくりや非認知能力（自己効力感、協調性、自制心、やり抜く力等）向上の必要性等について情報発信し、家庭の教育力を高めるよう働き掛ける。

（３）いじめ等防止対策の推進

○「白石市いじめ防止基本方針」を徹底し、いじめの未然防止や問題行動の早期発見と早期対応に努めるとともに、児童・生徒の活動をとおして、いじめ根絶の意識を高める。

○「白石市いじめ防止基本方針」で定めた７月と１２月の「いじめ防止月間」に加え、「白石市いじめ防止大会」で採択された、「いじめゼロの日」（毎月１０日）をとおして、いじめの未然防止やいじめ根絶の推進を図る。

○幼児期における「いじめ」態様の早期把握に努め、適切な対応を図る。

（４）安全教育の徹底

○児童・生徒の安全を第一に考え、「学校安全委員会」の活用をはじめとした管理体制の整備に努める。

○学校・家庭・地域が連携し、学校安全、防犯、防災、交通安全等の意識を高めるために自ら考える教育活動を取り入れる。

○危険箇所や通学路などの安全点検を組織的、計画的に行う。特に東日本大震災を教訓とし災害時の対応等、防災教育の充実を図り、実効性のある防災体制づくりを行う。（「学校・地域防災連絡協議会」の活用）

○登下校時の安全を図るため、スクールパトロール隊や通学路巡視員等と協力し、児童・生徒の安全確保の支援に努める。

○PSC（Police Student Cooperation）パトロールなどの取組を活かして、児童・生徒の地域安全への意識を高める。

４ 学校力向上を図る研修の充実

（１）「学校力」向上を図る研修の充実

○管理職の自覚と覚悟を促し、児童・生徒管理、教職員管理、教育課程管理、施設整備管理、学校事務管理を強化する。

○各校の実態に応じて、意識的なOJTを実施する。

○組織マネジメントや危機管理等の研修を深め、組織として機能する学校づくりに努める。

（２）「教師力」向上を図る研修の充実

○学校の実態に応じて、学校毎に「教育への情熱」「授業力」「学級経営力」「生徒指導力」「総合的な人間力」等のバランスのとれた研修に努める。

○白石市の課題解決に向けた具体的な研修に努める。

（３）情報教育研修の充実

○「第２期白石市学校教育情報化推進計画」に基づき、教職員のICT（情報や通信に関する技術の総称）活用指導力を向上させるための研修を充実させる。

○情報活用能力と学力の関係を理解し、児童・生徒の知識・技術の確実な定着とともに、思考力・判断力・表現力を高めるための研修の充実を図る。

○校務用コンピュータを活用した校務の効率化を進めるとともに、情報管理の徹底を図る。

○1人1台端末等を使用した授業づくりのため、指導主事を有効に活用して、教員の資質向上を図る。

(4) 心身の健康管理

○市民の期待と信頼に応え、創意と活力に満ちた教育活動が展開できるよう、文部科学省報告の「学校現場における業務改善のためのガイドライン」及び「学校現場における業務の適正化に向けて」を活用し、教職員の健康増進と福利厚生の実施に努める。

社会教育の充実

1 社会教育推進体制の充実

(1) 市民の生涯の成長を促す社会教育の推進

- 公民館等の社会教育施設を拠点に、いつでも誰でも気軽に集い学び合うことや、個人の自己実現に向けた学習を支援する。
- 各種団体や地域住民等との連携強化を図り、市民の学習成果が地域等で生かせるような場のコーディネートを行う。
- 人口減少や少子高齢化の中でも、地域が話し合いと学び合いを重ねてより良い地域づくりを目指す力の向上を目指す。

(2) 地区公民館の社会教育の推進

- 指定管理者制度により地域主導で運営されている地区公民館においても、市民の生涯を通じた成長への要求に応えられるよう、地域の特色を生かした公民館事業や社会教育の推進、共同学習を支援する。
- 公民館職員としての専門スキルの向上を支援するため、研修機会の確保、情報提供、地区公民館同士の定期的な情報交換の場を設ける。
- 市職員が研修会等に積極的に参加するなどして専門スキルを高め、また、地域に出向いて地域の特性や強みを理解しながら、地区公民館事業運営への指導・助言を行う。

(3) 地域学校協働活動の推進

- 地域学校協働本部を中心に、地域学校協働活動推進員、協働教育担当者、地域の方々などを対象にした研修会の開催や情報共有の機会を設け、活動への理解の促進と家庭・地域・学校が丸となって取り組みの充実を図る。
- 学校支援を通して、充実した学校教育を支援する。
- 放課後子ども教室を実施し、子どもたちの安全・安心な放課後の居場所の確保と異年齢交流による子どもの自主性と創造性を育む。
- 地域学校協働活動の取り組みを通して、地域住民や各種団体の主体性や自主性を育み、地域全体の教育力の向上と地域の活性化を図る。
- 家庭教育支援チームなどと連携し、宮城県版「親の学びのプログラム」を活用した出前講座の実施等による家庭教育事業を推進し、全ての親が安心して子育てや家庭教育が行えるように支援する。

(4) 青少年活動の推進

- 社会体験・自然体験・世代間交流を取り入れた充実したプログラムによるわんぱく教室を開催することにより、子どもたちの健全な育成と、ジュニア・リーダーの加入に繋げる。

○次世代を担う青少年がたくましく思いやりのある人間に成長することを支援し、将来の担い手として、地域をつくる社会の一員になることを目指して、ジュニア・リーダーの育成と活用を推進する。

○未来を担う子どもたちが、ふるさと「白石」に誇りと愛着の醸成ができるよう、楽しみながら地域に興味や関心が持てる機会の拡充に努める。

(5) 読書活動の推進

○読書をとおして心の豊かさを育むとともに豊かな人生を送ることができるよう、児童・生徒を始めとした市民が読書に親しむことができる環境の整備に努める。

2 文化芸術活動の振興と歴史遺産・伝統文化の継承・活用体制の充実

(1) 文化芸術活動の推進

○地域の歴史・風土等を反映した個性豊かなまちづくりを推進するため、市民の多様な文化芸術活動や普及活動を支援する。

○優れた文化芸術に触れる機会を確保し、古典芸能伝承の館碧水園など文化施設の積極的活用を推進する。

(2) 歴史遺産・伝統文化の継承と活用の推進

○歴史遺産・伝統文化の散逸と滅失を防ぎ、広く市民の理解を得るよう啓発するため、資料を記録化し、各種媒体を用いて情報発信をする。

○歴史遺産や伝統文化を展示・収集・保管する博物館の早期建設に向け、資料の所在調査や普及活動を実施する。

○他の機関・団体等と連携しながら、歴史遺産等の価値を理解し、魅力を発信する人材を育成する。

3 生涯にわたるスポーツ活動の推進

(1) 生涯スポーツの推進

○いつまでも健康で明るく活力に満ちた生活を送ることができる「市民総スポーツ社会」の実現に向けて、「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」気軽にスポーツを楽しむことができるスポーツ環境の充実に努める。

○スポーツ推進委員や学校体育と連携し、各種大会やスポーツ教室等の開催を通じ、地域や学校に根ざしたコミュニティスポーツを積極的に推進し、市民の健康増進と体力・運動能力の向上を図る。

○部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向けた環境整備を進める。

(2) 総合型地域スポーツ・文化クラブの活動支援

○地域住民のスポーツ・文化活動をささえ、スポーツ・文化を通じた地域コミュニティを構築するための活動拠点となる「総合型地域スポーツ・文化クラブ」の活動支援を行う。

(3) スポーツ団体及び指導者の育成強化とスポーツ人口の拡大

○スポーツ協会やスポーツ少年団を中心とするスポーツ団体及び指導者の育成強化に努め、スポーツ人口の拡大を図る。

4 図書館サービスの充実

- 生涯に渡る学びの支援の場として、また地域の情報拠点として、基本的サービスである資料提供やレファレンスサービスの充実を図る。
- 郷土資料や行政資料を収集・公開し、郷土史研究や地域課題解決に貢献するよう努める。
- 「第四次白石市子ども読書活動推進計画」に沿い、子どもの自主的な読書活動の推進のため家庭や地域、学校図書館との連携を深め、子どもの読書機会の提供と読書環境の充実、読書活動に対する理解の促進を図る。
- 情報通信技術の進化に伴う市民のニーズの変化に対応するため電子図書館を実施し、多様な読書機会の提供を行うとともに資料の充実を図る。

教育・保育環境の整備

1 施設設備や教具等の充実と効果的な活用

(1) 施設設備の整備

- 安全な施設設備の整備を図る。

(2) 施設設備の適正管理

- さまざまな災害に備えた施設設備の充実に努める。
- 環境負荷の軽減に配慮した施設設備の適正な管理を図る。

(3) 子どもの特性に合わせた教育環境の整備

- ICT機器の利活用のための教育・保育環境の整備を図る。
- 障がいのある幼児・児童・生徒の実態を考慮した施設・設備の整備を図る。

(4) 緑化・美化運動による教育環境の整備

- 各学校の環境を活かした個性ある緑化・美化による教育・保育環境の整備促進を図る。

2 危機管理体制の強化

(1) 危機管理体制の強化と学校事故再発防止に向けた安全教育の徹底

- 東日本大震災や令和元年東日本台風、白石第一小学校事故を教訓として地域の実情に沿って見直した学校安全マニュアルにより、防災教育を強化する。
- 不審者侵入や自然災害等に対応した幼児・児童・生徒の安全確保と個人情報管理等の危機管理体制の強化を図る。
- 各学校等の状況に応じた避難訓練と日常的な指導により、幼児・児童・生徒の危機予測能力及び危機回避能力を養う。
- 「しろいし安心メール」を活用し、幼児・児童・生徒の安全や安心に努める。

(2) 情報教育に係る設備等の整備充実

- 学校コンピュータ管理基準の徹底及び個人情報の管理に努める。
- 1人1台端末、教師用端末及び関連機器について、白石市立小中学校情報セキュリティ対策基準に基づいた保管及び管理を徹底する。
- 学校ホームページの積極的な運用を図り、地域及び家庭に学校の取り組みや子どもたちの様子について伝えるよう努める。

基本事業	教育環境の整備	担当課	学校管理課施設係
事業名	学校施設環境整備事業		
重点施策 (白石市の教育より)	1-(1)(2) 施設設備や教具等の充実と効果的な活用		
事業の目的・目標	より良い環境で教育を受けることができるよう、学校施設及び設備の適切な維持管理を行い教育環境の充実を図る。		
1. 令和7年度予算額	15, 637千円	2. 令和6年度決算額	13, 942千円
3. 令和7年度の 事業内容	○児童生徒の安全安心を最優先に考え、施設小・中学校の定期的な保守点検及び修繕等により、維持管理を行う。 (当初予算計上の資料として、各学校に前年度夏に施設の修繕要望調査を行っている。限られた財源であるので、必要性・緊急性を判断しながら業者から見積書を徴収し、当初予算に計上している。また、随時発生する修繕要望についても、必要性・緊急性を勘案しながら、補正予算により対応している。) ○令和3年4月27日に発生した白石第一小学校防球ネット支柱折損死傷事故を教訓に、白石市学校施設点検(専門家等)計画に基づく点検を実施し、再発防止に取り組む。		
4. 事業の実績	○当初予算(修繕費)及び補正予算により必要性・緊急性などを勘案して181件(参考:令和6年度178件)の修繕を行った。(当初予算のうち、教具等の簡易な修繕は、各学校に配当している予算にて対応) ○白石第一小学校防球ネット支柱折損死傷事故を受けて、定期的に専門的な安全点検を行う計画を作成し、一般社団法人宮城県建築士会白石刈田支部の協力による点検や市技術職員による点検、市教委・学校合同点検を行った。		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 ○必要性・緊急性を勘案しての修繕については、全て完了することができた。 ○学校施設等安全点検については、専門的な安全点検を行うとともに、市教委と学校が令和4年に策定した「学校安全点検マニュアル」をもとに合同で安全点検を行い、点検方法について具体的な知識を蓄積し、各学校における安全点検の充実を図った。 【課題】 施設設備の経年劣化による老朽化が進んでいる。施設整備の修繕については、必要性・安全性を勘案し、出来る限り速やかに対応はしているが、予防的な修繕にまで十分には手が回らない状況にある。 現在、今後の学校教育のあり方について構想段階にあるが、現状の学校施設についても、児童生徒の安全安心を最優先に考え、「白石市学校教育施設個別施設計画(令和3年3月策定)」を考慮しつつ施設の維持管理や長寿命化を図って行く必要がある。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価	・児童生徒の安全安心を最優先に限られた財源の中、必要性や緊急性を判断し、取り組まれ、予定された修繕が完了しているのは、適切な取組であったと思う。 ・宮城県建築士会白石刈田支部、白石市役所技術職員の点検、白石市教育委員会と市内各学校の合同点検は、施設を活用する方々に対しての研修にもつながっていくと考える。当該事業は、学校に任せきりになるのではなく、市教委も責任をもって取り組んでおり、内部評価については、Aに値する内容ではないか。 ・教育委員会には、日々、修繕依頼の連絡があると思うが、限られた予算の中でも、これだけの修繕を行っていることをもっと公表しても良いのではないか。		

基本事業	学校教育の充実	担当課	学校管理課
事業名	学力向上プロジェクト事業		
重点施策 (白石市の教育より)	創意ある教育課程の編成と実施による「特色ある学校づくり」の推進 (3)学習指導の充実		
事業の目的・目標	○学力向上を図り、本市の将来を担う子どもたちの「生きる力」を高めることを目指す。 ・学力向上グランドデザインを踏まえた実践を通して、児童・生徒の学力の向上を図る。 ・学力・学習状況調査等を踏まえ、その課題を明確にして学習指導等に生かす。		
1. 令和7年度予算額	15,059千円	2. 令和6年度決算額	11,654千円
3. 令和7年度の 事業内容	市独自の学力調査を実施し指導改善に生かしていくほか、令和元年度から3年間にわたり受託した宮城県の「学力向上マネジメント支援事業」を継続・発展させた本市「学力向上グランドデザイン」の取組を基に、学力向上におけるPDCAサイクルを推進し、学力向上を図っていく。		
4. 事業の実績	【白石市学力調査の実施】 埼玉県との共同実施による白石市学力・学習状況調査を5月にかけて実施したほか、標準学力調査を4月と12月に実施した。(4月:小学2年、3年生対象、12月:小・中学校全学年対象)		
	【教員研修会の実施】 5月15日:学力向上に係る新任管理職等研修会 11月5日:教育アドバイザー研修会① 11月6日・7日:教育アドバイザー研修会②(6日:白石中学校、7日:白石第二小学校) ※9～12月:中学校区授業参観研修会(市内全小・中学校1回ずつ実施) ※通年:白石市教育委員会指導主事派遣事業(要請があった学校対象) ※年5回:学力向上推進委員会		
	【各種検定補助、中学校校内実力テスト実施に対する補助】 ・漢字検定:延べ261人、数学検定:延べ176人、英語検定:延べ245人 ・中学校実力テスト(1年:2回、2年:3回、3年:5回)		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 ・全国学力・学習状況調査の結果は改善傾向にあり、小学校・中学校ともに全国平均を上回る学校もみられた。 ・これまでの取組から、各校において自主的、積極的な取組内容の工夫改善、定着が見られ、その主体性が学力の向上・改善につながったと考える。特に、結果分析を基に各校での学習指導の改善及び児童生徒一人一人の「つまずき解消」の手立ての構築・実施など、学力向上におけるR-PDCAサイクルが確実に実施されていた(白石市教育委員会指導主事派遣事業、学力向上推進委員会議より)。 ・非認知能力と学力の関係について研修を通して全市教員の理解が進み、その視点で学力向上を推進していくという意識の高まりは成果と捉えている。特に、学力調査の結果から学力の伸びと非認知能力の変容を基に、授業改善及び個に応じた指導の充実につなげることができた。 ・年度当初における学力向上に係る新任管理職等研修会の実施により、全市内小中学校が共通理解のもと取組が推進されたことは学力向上の一要因と考える。 ・各種検定補助について、過去に受検している児童生徒が再度、受検に申し込むことが認められ、このことは学びへの意欲、挑戦意欲の向上と捉えられる。また、保護者の経済的負担の軽減にもつながった。		
6. 内部評価	【課題】		
	・各学力調査結果と分析及び令和2年度(中学校は令和3年度)より全面実施となった学習指導要領、令和の日本型学校教育を踏まえた授業(個別最適な学び、協働的な学び、ICTの活用等)を一層展開していくことが必要であり、これまでの授業に対する児童生徒・教師の意識や授業内容について大きく転換を図ることを主たる課題・改善としていく。 ・学力向上に相関すると示されている非認知能力面の授業内での具体的な対策を更に充実させ、自己効力感、やり抜く力等の向上を図り、学力向上を推進していく。		
	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価	・学力向上に向けたPDCAサイクルが実施され、全国学力・学習状況調査の結果を分析し「つまずき解消」につなげていることは素晴らしいと思う。課題としている「これまでの授業内容に対する教員の意識や授業内容について大きく転換を図ること」については、どのように改善がなされたのか、今後、改善内容について検証いただけるとありがたいと思う。授業改善については、これからの時代を担う児童生徒に必要な資質能力を育成していくものとして学校教育に求められるものであるため、引き続き取組の継続をお願いしたい。 ・当該事業は市の重要取組にも掲載されている非常に重要な事業であると思う。また、文部科学省のサキドリ研究校に宮城県内4校中、白石市内の学校3校が指定を受け、取り組んでいることは、次期学習指導要領の改定を見据えた対応をされており、素晴らしいことであると思う。		

基本事業	学校教育の充実	担当課	学校管理課
事業名	国際理解教育推進事業		
重点施策 (白石市の教育より)	創意ある教育課程の編成と実施による「特色ある学校づくり」の推進(6)国際理解教育		
事業の目的・目標	児童生徒に国際的な視野と感覚及び英語による実践的コミュニケーション力を身に付けさせる。		
1. 令和7年度予算額	31,351千円	2. 令和6年度決算額	30,593千円
3. 令和7年度の 事業内容	令和3年度より文部科学省の教育課程特例校(通称:英語特区)の指定を受け、特別な教育課程の編成を行い、小学校低学年での外国語活動及び中学校1・2年生でのコミュニケーションを重視した活動である「しろいしイングリッシュ」を実施している。 令和7年度は、令和6年度と同様に派遣会社より5名、市直接雇用1名の6名体制で市内全小・中学校及び幼稚園・保育園(公立・私立)にALTを派遣し、外国語・国際理解教育の強化を図った。		
4. 事業の実績	各学校のALT年間配置日数(指導時数)【令和6年度】 白一小156(439) 白二小162(533) 越河小41(185) 大平小70(235) 大鷹沢小73(198) 白川小65(209) 福岡小81(237) 深谷小42(187) 小原小中81(252) 白石中202(631) 福岡中102(177) 東中199(713) 白南小中学校1(2) 第二幼10(20) (公立・私立)保育園・認定こども園47(56) 合計1,332(4,074)		
	各学校のALT年間配置日数(指導時数)【令和7年度】 白一小162(502) 白二小144(546) 越河小40(178) 大平小72(216) 大鷹沢小70(187) 白川小62(201) 福岡小83(237) 深谷小43(177) 小原小中76(177) 白石中200(654) 福岡中112(186) 東中195(656) 白南小中学校0(0) 第二幼10(20) (公立・私立)保育園・認定こども園42(49) 合計1,311(3,986)		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 教育課程特例校として、市内小中学校の英語担当教員による英語教育推進委員会を7年度も設置し、中学校区単位の研修会(各区2回)を開催した。令和7年度は、白石中学校並びに東中学校の生徒、小原小中学校の児童生徒が台湾からの学生と交流を行うなど英語を実践的に活用する機会の増加もみられた。 また、ALT6名体制で学校等へ派遣したことにより、授業だけではなく行事や学校生活の中で自然に英語を使う場を設けるなどALTを効果的に活用することができた。幼稚園や保育園へのALT派遣も計画的かつ積極的に実施し、幼児期から英語に触れる機会の充実を図るとともに、英語教育の推進を図った。 令和7年12月に実施した市学力調査において、中学校の英語科では、学年が上がるにつれて全国平均との差が縮まり、3年生は全国平均を超えるなどの改善傾向がみられた。 【課題】 既存の外国語活動に加えて、「しろいしイングリッシュ」の取組をより一層推進するため、教職員の情報交換と研修の充実に取り組む。また、市教委・学校等・ALT派遣会社との調整・連携を強化してALTの指導時数を増やすとともに、効果的な活用を推進する。今後も、外国語・国際理解教育の充実に向けた施策を検討し、進めていく必要がある。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価	・事業の目的である「英語による実践的コミュニケーション力を身に付けさせる」ために台湾との交流事業やALTとの交流の取組が発展しているように感じた。成果については、市学力調査の結果を指標としているが、幼児時から中学校までの長い期間での事業になることから、事業の目的・目標に正対したものを指標とした方が良いのではないかと。		

基本事業	生徒指導関係事業	担当課	学校管理課
事業名	生徒指導関係事業		
重点施策 (白石市の教育より)	豊かな人間性を育む教育の推進 (1)だれ一人取り残されない教育の推進 (3)生徒指導の充実 学校・家庭・地域が連携した「開かれた学校づくり」の推進 (3)いじめ等防止対策の推進		
事業の目的・目標	関係機関との連携による相談・支援体制を充実させ、不登校やいじめ、問題行動などの未然防止、早期発見・解決を図る。		
1. 令和7年度予算額	26,370千円	2. 令和6年度決算額	23,484千円
3. 令和7年度の事業内容	学びの多様化学校(白石きぼう学園)、白石市教育支援センター(子どもの心のケアハウス)、白石市青少年相談センター、仙南けやき教室、スクールソーシャルワーカー(SSW)、スクールカウンセラー(SC)の運用と活用。学び支援教室の運営。「魅力ある・行きたくなる」学校づくり推進事業の実施。いじめ防止大会の開催。		
4. 事業の実績	【令和6年度】 教育支援センター: 支援児童生徒実人数320名(小学生191名、中学生129名) (学校復帰7名、支援センター通所12名、けやき教室通所1名) 相談センター: 相談件数5件、街頭巡回指導(声がけ運動)件数77件(255名) 仙南けやき教室: 通所者7名、相談件数23件 スクールソーシャルワーカー: 支援児童生徒数40名、訪問活動回数265回 スクールカウンセラー: 相談件数 小学校児童199件、教員185件、保護者315件 相談件数 中学校生徒305件、教員73件、保護者210件 学び支援教室: 利用者数 白石二小10名、白石中23名		
	【令和7年度】 教育支援センター: 支援児童生徒実人数271名(小学生142名、中学生129名) (学校復帰6名、教室復帰1名、支援センター通所25名) 相談センター: 相談件数9件、街頭巡回指導(声がけ運動)件数55件(273名) 仙南けやき教室: 通所者12名、相談件数32件 スクールソーシャルワーカー: 支援児童生徒数24名、訪問活動回数128回 スクールカウンセラー: 相談件数 小学校児童287件、教員105件、保護者331件 相談件数 中学校生徒306件、教員50件、保護者73件 学び支援教室: 利用者数 白石二小8名、白石中12名		
5. 事業の成果・課題等	【成果】 令和7年度も、不登校やいじめ、問題行動の未然防止や早期発見・解決に向けて、各機関が様々な相談対応等を行い、課題を抱える児童生徒に積極的に関わり、寄り添った支援を行った。教育支援センターには、スーパーバイザーや支援員、SSWを配置し、市内小中学校の不登校や問題行動の状況を把握するとともに、来所及び訪問による相談や支援を行い、学校や家庭の相談、要請に柔軟に対応した。 また、各小中学校において、SCによる児童生徒や家族、そして教職員の相談への対応、学び支援教室や別室を設置し、個別の支援などに取り組んだ。開校3年目を迎えた学びの多様化学校「白石きぼう学園」では、令和7年度末には42名の児童生徒が在籍するなど、学びの場の選択肢の一つとなっている。結果として、不登校児童生徒数は、これまでで最多であった令和5年度と令和7年度を比較すると、小学校では約51%の減少、中学校では約25%の減少、全体では約38%の減少となっており、特に小学校低学年において、減少傾向が顕著に現れている。 1月に実施した「いじめ防止大会」では、より多くの児童生徒が参加できるように「オンライン」と「対面」のハイブリッド方式にて実施し、いじめ防止に対する各学校の主体的・積極的な取組の情報交換の場となった。		
6. 内部評価	A	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価	・登校できない児童生徒の支援の充実が図られていることは、一人一人の児童生徒が大切にされており、白石市の重点施策である「誰一人取り残されない教育の推進」が図られ、大変素晴らしいと思う。特に白石きぼう学園を学びの場の選択肢とし選ぶことが可能となっていることは白石市に居住しているからこそ可能なことである。今後も、悩んでいる児童生徒並びに保護者に対してより良い支援策を探っていただくようお願いしたい。 ・白石きぼう学園については、「学校らしくない学校」といわれる「従来の学校」が融合している学校だと思う。「誰一人取り残されない教育」が実践されていると感じる。人を育てることがこれからのより良い白石市を創る力になるので、今後とも継続した取組をお願いしたい。		

基本事業	社会教育の充実	担当課	生涯学習課生涯学習係
事業名	地域学校協働活動推進事業		
重点施策 (白石市の教育より)	協働教育の推進 2-(6)-①②		
事業の目的・目標	地域と学校が連携、協働して、子ども達の成長を支え、地域を創造する活動を推進する。		
1. 令和7年度予算額	5,715千円	2. 令和6年度決算額	4,630千円
3. 令和7年度の事業内容	家庭教育支援活動・学校教育支援活動・地域活動及び放課後子ども教室を中心とした事業の推進を図った。 ○家庭教育支援 ・市主催「親の学びプログラム」出前講座の開催 ○学校教育支援 ・学校支援ボランティア派遣・職場体験学習の支援・各種研修会の開催・広報誌の発行 ○地域活動支援 ・体験活動「わんぱく教室」の開催・白石市生涯学習フェスティバル事業の実施・「家庭の日」推進の取り組み・ジュニアリーダー研修及び派遣事業 ○放課後子ども教室 ・越河小学校・第一小学校・第二小学校で実施、第一小及び第二小については平成30年度より開設、児童クラブとの連携型及び校内交流型で運営		
4. 事業の実績	・ボランティア派遣学校数:小学校及び中学校計15校(15校)、市内幼稚園1園(市内幼稚園1園) ・年間活動延べ日数:第一小454日(443日)、第二小287日(56日)、越河小45日(42日)、大平小61日(48日)、大鷹沢小346日(50日)、白川小36日(27日)、福岡小41日(47日)、深谷小33日(23日)、小原小33日(40日)、白石南小0日(25日)、白石中17日(13日)、福岡中53日(28日)、小原中7日(5日)、東中26日(30日)、白石南中0日(34日)、第二幼稚園6日(7日) 合計1,445日(905日) ・家庭教育学習講座の実施数:5校(3校) ※()の数値は昨年度		
5. 事業の成果・課題等	【成果】 標記事業は平成24年度より国の補助事業である「協働教育プラットフォーム事業」として5年間実施し、平成30年度より「地域学校協働活動」として国の補助事業を活用し実施している。地域活動支援では、実施事業に変わりはないが、ジュニアリーダーとの連携を緊密にし、より充実した事業内容となった。学校教育支援では、多種多様なボランティア活動を支援、大幅に活動日数は増加した。放課後子ども教室・家庭教育支援は継続して実施できた。 【課題】 地域の課題に応じた活動を検討していく必要がある。喫緊の課題としては、地域の伝統文化や行事をいかに継承していくかである。白石第二小学校の放課後子ども教室では、斎川地区の伝統行事をプログラムに組み込んだり、学校支援ボランティアでは、各地区の伝統行事・文化を学校行事として実施しているものを支援している。その他にも事例はあるが、少子高齢化で子どもの数が減少している現状であっても、地域に根ざした地域学校協働活動を維持できるようにしていきたい。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価	・白石第二小学校の放課後子ども教室で学校再編前に斎川小学校で行っていた斎川地区の伝統行事を組み込んでいることは、学校再編後の地域行事の継続という意味で大変価値のあるものである。少子高齢化によるコミュニティの衰退が懸念される状況において大変なご苦労はあるかと思うが、今後とも取組の継続をお願いしたい。 ・学校再編により学校の形態が変わっても白石市の子どもたちには変わりはない。白石市では地域を大切にしながら取組を継続していると感じる。子どもたちのみならず地域に向けた取組を行っていることは素晴らしい。これからもこの取組を継続していただきたい。		

基本事業	社会教育の充実	担当課	生涯学習課文化財係
事業名	史跡環境整備事業、市内遺跡発掘調査等事業		
重点施策 (白石市の教育より)	芸術文化活動の振興と文化財保護思想の普及及び保護体制の充実 2-(7)-②		
事業の目的・目標	市内に所在する文化財に説明板・標柱を設置し、地域の方や来訪者にその存在を周知するとともに、地域の文化財に対する理解を深めることを目的とする。 遺跡の発掘調査を実施することによりその状況を把握し、各種開発事業による遺跡の破壊や滅失を防ぎ、将来へ継承する。		
1. 令和7年度予算額	18,913千円	2. 令和6年度決算額	14,849千円
3. 令和7年度の事業内容	史跡環境整備事業では国の天然記念物である小原のヒダリマキガヤ説明看板と案内看板、標柱の塗り替えを実施した。 市内遺跡発掘調査等事業では、住宅建築や太陽光発電設備設置事業などの予定地内において遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施した。		
4. 事業の実績	(令和7年度)文化財説明板および標柱の新設・塗り替え4件、発掘調査12件 (令和6年度)文化財説明板および標柱の新設・塗り替え3件、発掘調査21件		
5. 事業の成果・課題等	【成果】 史跡環境整備事業においては、令和7年度は白石城開門30周年を迎えたことから、白石城の看板を中心に塗り替えを行った。 市内遺跡発掘調査等事業では、発掘調査によって遺跡の状態が把握され、開発事業者と遺跡保護に向けて円滑な調整ができた。また、開発事業による遺跡への影響を最小限に留めることができた。 【課題】 市内に所在する文化財説明板は約300箇所あり、昭和50年代に設置した説明板は経年劣化し、定期的な塗り替え・建て替えが必要である。また、看板が設置されている文化財そのものの状況把握も課題である。 市内遺跡発掘調査等事業は、太陽光パネル設置など面積が大きい事業が複数予定されており、他の開発行為に係る調査も想定されることから、能動的な調査の実施が難しい状況にあることが課題である。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価	・文化財に理解を深めるために看板設置などの取組を行っているとのことであるが、経年劣化等で様々な修繕が必要な箇所があると思う。数も相当数あり大変だと思いますが、今後も取組を継続していただきたい。 ・白石市には素晴らしい歴史がある。できる範囲で取組を継続していただきたい。		

事業番号 3-3

基本事業	社会教育の充実	担当課	生涯学習課スポーツ振興係
事業名	生涯スポーツ推進事業		
重点施策 (白石市の教育より)	3 生涯にわたるスポーツ活動の推進		
事業の目的・目標	いつまでも健康で明るく活力に満ちた生活を送ることができる「市民総スポーツ社会」の実現に向けて、「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」気軽にスポーツを楽しむことができるスポーツ環境の充実を図る。		
1. 令和7年度予算額	8,480千円	2. 令和6年度決算額	7,941千円
3. 令和7年度の事業内容	○誰でも、気軽に楽しむことができる「ニュースポーツ」の普及促進を図り、参加者相互のコミュニケーション及び体力づくりを図ることを目的に、学校体育や地区公民館、社会福祉協議会などと連携し、年間を通じニュースポーツ移動教室を開催した。 ○スポーツ推進委員と連携し、ふるさと球技大会や市民綱引き大会、しろいし蔵王高原マラソン大会を始めとした各種スポーツ大会を開催した。 ○白石市スポーツセンター管理運営業務(白石市スポーツ協会事業)及び学校施設開放業務 ○白石市グラウンド・ゴルフ場【若林弁天パーク】を活用した市民グラウンド・ゴルフ大会を開催し、生涯スポーツを通じた市民の健康維持・増進と地域活性化を図った。		
4. 事業の実績	○ニュースポーツ移動教室 (R7実績)計8回開催(うち小学校3回、地区公民館等5回)、参加者(延べ)333名 ○各種スポーツ大会の開催 市民グラウンドゴルフ大会、白石市ふるさと球技大会、しろいし蔵王高原マラソン大会、市民体育大会、市民綱引き大会		
5. 事業の成果・課題等	【成果】 ニュースポーツ移動教室の開催により、スポーツが苦手な子どもたちにとっても気軽に身体を動かすことの楽しさを知ってもらい良い機会となった。また、高齢者にとっても無理なく気軽に楽しむことができるスポーツであることから、事業目的である参加者相互のコミュニケーション及び体力づくりに資することが出来たと思われる。 【課題】 少子高齢化時代となり、スポーツをする子どもの数が減少、スポーツ少年団(チーム)の存続も危ぶまれてきている。この「ニュースポーツ移動教室」をきっかけとして多くの子どもたちにスポーツに対する興味を持ってもらうため、引き続き学校体育と連携して取り組んでいきたい。また、地域にとっても、コミュニティづくりの一環として、また健康寿命の延伸・医療費の抑制という効果も期待できることから、引き続き地区公民館や社会福祉協議会と連携してニュースポーツの普及促進に努めていきたい。さらに、ニュースポーツを継続して取り組める場所を含めた環境の整備を図っていきたい。併せて、グラウンド・ゴルフ場の利用促進を図っていきたい。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価	・各スポーツ教室、大会を通じて生涯にわたるスポーツ活動の推進だけではなく、参加者相互のコミュニケーションを図ることができたと思う。今後も継続をお願いしたい。また、課題として挙げられているスポーツ少年団の存続については、何らかの支援策を含めて、子どもたちがスポーツを選択できるよう取組をお願いしたい。 ・スポーツが苦手な子どもたちにもしっかりと目を向けていることはとても大切な視点である。子どもたちだけでなく高齢者にも目を向けて、老若男女すべての方に対する取組がなされていると思う。		

基本事業	社会教育の充実	担当課	生涯学習課総務係
事業名	中央公民館利用事業(貸館業務)		
重点施策 (白石市の教育より)	社会教育推進体制の充実 2-(1)-①		
事業の目的・目標	市民の自主的、主体的な学習活動の推進に努める。		
1. 令和7年度予算額	千円	2. 令和6年度決算額	千円
3. 令和7年度の 事業内容	中央公民館が地域の活動拠点として活発に利用されるよう各種団体と地域社会がもつ教育機能の有機的な連携を図り、学習機会や学習情報等の提供を行う。		
4. 事業の実績	●利用回数:(R7)2,536回 (R6)2,124回 (R5)1,897回 (R4)1,799回 ●利用人数:(R7)28,166人 (R6)36,459人 (R5)29,889人 (R4)27,326人		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 令和7年度から予約システムを導入したことで、施設の空き状況がいつでも確認できるとともに、公民館の開館時間以外でも予約が可能になるなど、施設利用予約の利便性が向上したことから、利用回数が対前年度比412回増(+19.4%)となった。 【課題】 予約システムの使用方法が分からないという方もいることから、予約システムを使っただけのようにするためのサポートに継続的に取り組んでいく必要がある。 対応策として、使用方法が分からない方には、一緒に画面を見ながら操作方法を説明したり、予約システム使用できる端末を持っていない方には、市のコンピュータを貸与して、利用者と職員が一緒に予約システムに入力するなど、利用者への支援を行っているところである。 引き続き利用者への支援の充実や、予約システムの利便性の向上を図りながら、中央公民館の利用促進に努めていく。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価	・予約システムの導入により、利用回数が大幅に増加したことは、素晴らしい実績である。システム入力における利用者への支援はきめ細やかな取組をされていると思う。内部評価についてはB評価であるが、A評価に値するものではないか。 ・予約システムの使用方法が分からない方や端末をお持ちでない方へ行っているきめ細やかな対応を継続していただき、施設の利用促進に努めていただきたい。		

基本事業（基本方針）	学校教育の充実	担当課	学校給食センター			
事業名	学校給食運営事業					
重点施策 （白石市の教育より）	学校給食の充実と食育の推進					
事業の目的・目標	学校給食を通して食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる。					
1. 令和7年度予算額	280, 007千円	2. 令和6年度決算額	274, 199千円			
3. 令和7年度の事業内容	・学校給食の充実を図り、安全で安心な給食を提供する。 ・市内小中学校において、食に関する指導を実施する。 ・学校給食残食調査を実施する。					
4. 事業の実績	・児童生徒が正しい食事のあり方や望ましい食生活を身に付け、自らの健康管理ができるように「給食一口メモ」や「給食図鑑」の給食指導資料を提供し支援した。 ・栄養教諭が各学校を訪問し行う「食に関する指導」は、計48回実施した。 ・児童生徒の給食の摂取状況を把握し、今後の献立作成や給食指導の参考資料にするため、残食調査を実施した。					
5. 事業の成果・課題等	【成果】 ・「給食一口メモ」は、給食の時間に校内放送で読み上げたり、担任が給食時に説明をしている。 ・「給食図鑑」は、配膳場所等に掲示し、児童生徒がいつでも見られるようにしている。 ・アレルギー対応食の給食を提供しているが、誤食の事故はなかった。 小学校： 1,188名 220,277食（うちアレルギー対応食8名 1,457食） 中学校： 677名 122,895食（うちアレルギー対応食1名 183食） 幼稚園： 14名 1,540食 ・残食調査による残食率〔平均〕					
	%					
		主食	主菜	副菜	汁物	果物等
	小学校	17.4	21.1	29.5	14.9	14.5
	中学校	16.3	14.8	22.7	14.1	12.8
※残食調査の期間は、これまで1週間としていたが、令和7年度から1カ月間に見直して、データを公表する。 【課題】 残食調査の結果について、主菜では肉類、副菜では和え物の残食率が低い一方、魚・卵類や煮物・炒め物には苦手意識を持つ児童生徒が多い傾向が見られた。今後は、苦手な食材であっても、調理方法や味付け、献立の組み合わせを工夫し、喫食量を増やすことで成長に必要な栄養素を適切に摂取できるよう取り組む必要がある。学校給食センターだけの工夫にとどまらず、各小中学校での食育の推進や家庭への働きかけなど、連携を深めていきたい。						
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した			
		B	目標をほぼ達成した			
		C	目標をやや下回った			
		D	目標を下回った			
7. 外部評価	・アレルギー食を含めて事故がなかったのは本当に良かったと思うが、担当される方の緊張は相当なものがあつたと思慮する。事業目的である「学校給食を通じて食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる」を実践するため栄養教諭が学校訪問を丁寧に行い、保護者啓発用の給食だよりを発行するなどの取組は素晴らしいものである。気になった点として、残食率が多いように感じる。引き続き、事業の目的・目標達成のための取組を継続していただきたい。 ・学校に行くのが楽しい理由の1つに「学校給食がおいしいから」ということもあると思う。物価高騰の折り、栄養のバランスを考えた献立を考えるのも大変だと思うが、これからも子どもたちにおいしい給食を提供していただきたい。					

基本事業	社会教育の充実	担当課	図書館
事業名	図書館等利活用事業		
重点施策 (白石市の教育より)	読書活動の推進(1-(5))・図書館サービスの充実(4)		
事業の目的・目標	乳幼児から高齢者まで、すべての市民の生涯学習の場として資料や情報を収集、提供し「市民の役に立つ図書館」の実現に努める。		
1. 令和7年度予算額	42,236千円	2. 令和6年度決算額	39,470千円
3. 令和7年度の 事業内容	○各分野の資料を収集、提供するとともに、利用者の視点に立った書架の整備を進めることで、市民の生涯学習活動を支援した。 ○インターネットを活用した電子図書館や予約サービスを提供し、利用者の利便性の向上を図った。 ○移動図書館車「こまくさ号」を運行し、学校と地域の読書活動を支援した。 ○図書館ボランティアの活動を推進し、市民協働による図書館環境の向上を図った。 ○中学生・高校生の利用者の増を目的とした活動を行った。		
4. 事業の実績	(1) 貸出点数は、一般書が48,610点(+475点)、児童書が40,028点(△2,897点)、視聴覚資料及び雑誌が5,805点(△86点)、合計94,443点(△2,508点)であり、貸出人数は21,719人(+149人)であった。 (2) インターネット予約サービスの利用件数は、予約数2,874件(+183件)であった。 (3) 電子図書館の利用者は、アクセス数3,003回(+264回)、延べ貸出点数2,562点(+406点)であった。 (4) 市内16箇所のサービスポイントにおいて、5,202点(+158点)の図書を貸し出した。また、19箇所(△2箇所)の配本所に6,291点(△138点)の図書を配本した。 (5) 書架整理5人(△4人)、読み聞かせ21人(△1人)、図書館支援3人のボランティアに登録いただき、延べ217回(△28回)の活動を行った。 ※()内は前年度からの増減数		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 季節の特設コーナーや各賞受賞本、著名作家の功績を称える企画展示の充実を図った結果、図書館利用者の関心が高まり、前年比149人の利用者増を達成した。 前年度の課題となっていた中高生の利便性の向上について、「ティーンズコーナー」の設置など中高生向けサービスの充実を図った結果、主に自習室として利用する「閲覧室」の中高生利用者が大幅に増加(前年比344人増)し、利用促進の成果があった。 電子図書館について、小学校における朝読書の時間での活用などが定着し、アクセス数、貸出点数とも大きく実績を伸ばすこととなった。また、インターネット予約サービスの活用推進により予約件数が大幅に増加し、時間や場所を選ばず予約可能な環境を整備することで、利用者の利便性の向上及び図書館サービスの利用促進に寄与した。 【課題】 活字離れが進む中、中高生世代への積極的な取組が求められる。前年度からの好調な利用の流れを加速させ、児童期から継続して図書館に親しめるよう、利用者ニーズの把握に努めながら、引き続き魅力ある空間づくりとサービスの充実に努めていく。		
6. 内部評価	A	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価	・全国学力学習調査の児童生徒質問紙に「読書は好きですか」との問いがある。本年の調査を10年前の調査と比較すると小学校で16.5%の減、中学校で17.9%の減となっている。そのような中、「ティーンズコーナー」の設置などにより、活字離れが進んでいる中高生の利用者が増加しているのは素晴らしいと思います。利用者ニーズを把握しながら、様々な取組を行う姿勢の成果であると思う。 ・図書館利用者の目線から、陳列の工夫など、関心する部分が多くある。建物は古いですが、新しい本もたくさん入荷しており、多くの蔵書があり良い環境だと感じている。また、自習室の利用も伸びており、閉館時間も通常から延長している日もある。これからも市民が集える図書館を運営して行っていただきたいと思います。		

基本事業	社会教育の充実・教育環境の整備	担当課	図書館
事業名	図書館文化事業		
重点施策 (白石市の教育より)	読書活動の推進(1-(5))・図書館サービスの充実(4)		
事業の目的・目標	幼少期から本に親しむことにより、豊かな心、たくましく生きる力をはぐくみ、成長とともに得られる文化意識の基礎の充実を図る。		
1. 令和7年度予算額	— 千円	2. 令和6年度決算額	— 千円
3. 令和7年度の 事業内容	○おはなしひろば アテネ絵本コーナーにおいて、読み聞かせボランティアの協力により絵本、紙芝居の読み聞かせを行い、子ども読書活動の推進を図る。 ○えほんであそぼう アテネ絵本コーナーにおいて、読み聞かせボランティアの協力による絵本の読み聞かせとともに、絵本を使った様々な「あそび」を実施するイベントを開催し、幅広い年代に向けて読書活動の推進を図る。 ○出前読み聞かせ・ブックトーク 保育園、幼稚園及び小学校において、読み聞かせボランティアの協力により読み聞かせ及びブックトーク(あるテーマを立てて子どもたちに何冊かの本を順に紹介し、紹介した本や読書への興味を持たせる活動)を実施し、子どもの読書意欲を高める活動を行う。		
4. 事業の実績	○おはなしひろば 開催回数:15回 参加人数:大人 54人 子ども 128人 ○えほんであそぼう 開催回数:5回 参加人数:大人 35人 子ども 33人 ○出前読み聞かせ・ブックトーク 開催回数:52回(9か所) 参加人数:大人 223人 子ども 1,010人		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 「えほんであそぼう」では、これまで小学生を対象とした絵本の内容に沿った折り紙を折る遊びなどを行ってきたが、令和6年度の事業からは、大人向けの「絵本セラピー」や0・1・2歳児を対象にしたイベントを開催しており、より幅広い年代に絵本の面白さ・本に触れる楽しさを広めることができた。 【課題】 読み聞かせボランティアの登録者が固定化し高齢化が進んでおり、また「ブックトーク」を行うことができるボランティアも少人数であることから、新たなボランティアの獲得及び研修会の実施により、ボランティアの育成を図る取り組みを継続して実施していく必要がある。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価	・全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙に「家にある本の冊数」の問いがある。家庭の本の冊数が多い家庭ほど全国学力・学習状況調査の平均正答数が高いという傾向が見られる。幼少期から本に親しむことはとても大切であり、図書館が補完していることは評価できる。 ・読み聞かせも含めて本事業はとても大切な取組である。読み聞かせを聞いた子どもたちが大人になってから読み聞かせをしてあげようと思うような将来に向けて種を蒔く取組をこれからも継続していただきたい。		

基本事業	幼児教育・保育の充実	担当課	こども未来課
事業名	預かり保育・延長保育事業		
重点施策 (白石市の教育より)	幼児教育・保育の充実		
事業の目的・目標	園児の心身の健全な発達を図るとともに保護者の子育てを支援する。		
1. 令和7年度予算額	5,386千円	2. 令和6年度決算額	5,301千円
3. 令和7年度の 事業内容	幼稚園において、幼稚園の教育課程に係る教育時間の終了後に希望する園児を対象に、教育活動として預かり保育事業を実施した。また、保育園において、保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育標準時間(フルタイム就労)・保育短時間(パートタイム就労)利用者に対し、延長保育事業を実施した。		
4. 事業の実績	【預かり保育事業】 実施場所: 第二幼稚園 実施時間: (半日利用)午後1:30～午後6:00 (1日利用※)午前8:30～午後6:00 延べ利用人数: (半日利用)86人 (1日利用※)17人 延べ利用日数: (半日利用)622日 (1日利用※)45日 ※1日利用は長期休業日(夏・冬・春休み)の利用をいう。 【延長保育事業】 ○保育標準時間: 5園(はるかぜ保・あそびの森・みのり保・南保・北保)において、午後7:00まで実施。 延べ利用人数: はるかぜ保733人、あそびの森1,310人、みのり保1,004人、南保6人、北保196人 合計3,249人 ○保育短時間: 8園(はるかぜ保・あそびの森・みのり保・公立保5園)において朝・夕時間に実施 〈私立園〉 ・午前7:00～午前8:30まで 延べ利用人数: はるかぜ保4人、あそびの森2人、みのり保218人 合計224人 ・午後4:30～午後6:00 延べ利用人数: はるかぜ保160人、あそびの森111人、みのり保65人 合計336人 〈公立園〉 ・午前7:30～午前8:30 延べ利用人数: 南保24人、北保78人、越河保20人、大鷹沢保0人、白川保0人 合計122人 ・午後4:30～午後6:30(越河保・大鷹沢保・白川保は午後6:00まで) 延べ利用人数: 南保107人、北保45人・越河保10人、大鷹沢保1人、白川保2人 合計165人		
5. 事業の成果・ 課題等	【成果】 預かり保育事業は平成31年度から実施しており、長期休業日においても一定の利用者がいる状況である。また、延長保育事業については、多様化する保護者の就労や家庭環境の状況から、保育短時間認定の利用者にも一定の需要があり、預かり保育事業、延長保育事業をそれぞれ実施することで、保護者の子育て支援に繋がっていると考え。 【課題】 幼児期は人格形成の基礎を培う重要な時期であるとともに、友達との関りにより社会性の基礎を養う大切な時期である。少子化にあって集団活動を確保しつつ、保護者が安心して子育てができる環境を構築していく必要がある。引き続き、保護者の就労と子育ての両立を支援しつつ、幼児教育・保育の充実を図っていきたい。		
6. 内部評価	B	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価	・本事業は、保護者の就労と子育ての両立を支援するもので、保護者にとっては大いに助かるものである。多様化する保護者の就労形態に合わせて、延長保育等を行っており、ニーズにあった対応をしていることは評価できる。 ・未来の白石市を担う子どもたちを育てる大切な事業であり。これからも継続した取組をお願いしたい。		

基本事業	幼児教育・保育の充実	担当課	こども未来課
事業名	市内幼児教育・保育施設保育者研修事業		
重点施策 (白石市の教育より)	幼児教育・保育の充実		
事業の目的・目標	市内幼児教育・保育施設の交流を積極的に推進し、保育体験や学びを共有するとともに、経験に応じた研修体制の充実を図る。		
1. 令和7年度予算額	1,017千円	2. 令和6年度決算額	696千円
3. 令和7年度の事業内容	保育の質の向上を図るため、白石市幼児教育・保育研修体系図に基づき、市内幼児教育・保育施設の保育者を対象とした各種研修会を開催した。有識者による講義では、講義後、学びを共有する時間を設けたほか、保育研究や保育実践発表会では各施設の幼児教育・保育の実践内容を共有し意見交換を行うなど、自己研鑽を行う機会を創出した。		
4. 事業の実績	○保育者研修会 受講者:97名 内容:宮城学院女子大学名誉教授を招聘し、講義「子どもが主体的に遊ぶ環境づくり」を受講した。主体的な保育の実践について保育者の役割、実践を豊かにする地域を含めた環境づくりを学んだ。 ○巡回相談 受講者:計70名 内容:発達特性のある子どもへの支援について、臨床心理士及び作業療法士が市内幼児教育・保育施設を巡回する訪問型相談支援を合計27回実施した。 ○療育支援専門研修 受講者:13名 内容:発達特性のある子どもへの支援について、担当者が一堂に会し、各園の実践内容を発表した。その後に全体で振り返りを行い、実例をもとに支援方法を学んだ。 ○園長等研修会 受講者:12名 内容:宮城教育大学附属幼稚園園長を招聘し、講義「宮城教育大学附属幼稚園の遊びについて」を受講した。子どもが主体の保育を実践するうえで、園としての環境づくりと保育者指導を学んだ。 ○主任保育者研修会 受講者:15名 内容:白石きぼう学園を訪問し、児童生徒と保護者との関わりを通じ、個々の状況に応じた対応や支援を学んだ。 ○障がい児担当者研修会 受講者:計23名 内容:角田支援学校等の講師を招聘し、発達障害等配慮を必要とする子どもへの理解と支援について実例を基にその支援方法を学んだ。 ○保育実践発表会 受講者:115名 内容:発表園である南保育園が実践発表を行った後、紙上発表園の実践内容について意見交換を行った。		
5. 事業の成果・課題等	【成果】 階層別の研修のほか、療育支援等の実践に係る専門研修を実施するとともに、公立・私立を問わず市内幼児教育・保育施設の保育者がこれらの研修会を通じ、積極的に交流し学びを共有することで、自己研鑽に努めながら、ともに高めあうことができ、市全体の幼児教育・保育の質の向上に繋がっている。 これらの研修会には、専門的な知見や豊富な実践経験を有する「幼児教育アドバイザー」も参加しており、研修をとおし各園との情報共有を密に図り、各園における多様な課題やニーズを把握することで、園への実践支援や、幼保小の円滑な接続の推進の一助となっている。 その結果、域内一体的に幼児期及び幼保小の接続期における幼児教育・保育の質の向上が図られることで、小学校低学年の不登校出現率は減少傾向が顕著に現れるなど、本市における豊かな学びの保障の実現に寄与していると考えている。 【課題】 全国的に少子化が進む状況にあって、子どもを取り巻く環境は日々変化しており、求められるニーズも多様化している。幼児教育・保育においては、保育者の役割が極めて重要であることから、これまでも園内・園外において各種研修や視察を行い、質の向上を図ってきた。引き続き、子どもたちにとって望ましい幼児教育・保育の充実と、さらなる質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーを活用し、幼保小接続の取組やp4c 実践支援を踏まえながら、経験年数に応じた研修体制の充実を進めていきたい。		
6. 内部評価	A	A	目標を上回って達成した
		B	目標をほぼ達成した
		C	目標をやや下回った
		D	目標を下回った
7. 外部評価	・「教育は人」と言われるが、幼児教育・保育を担当する職員に対しての研修を充実させ、人材育成を行っている点は、素晴らしいと感じる。また、発達特性のある幼児に対しての支援など、一人一人の子どもに応じた取組を大切にしている結果として、小学校低学年の不登校減少につながっているのは間違いない。これからも引き続き、職員の資質能力の向上と一人一人の子どもを大切にしたい取組をお願いしたい。 ・研修内容について、様々な方の話を聞く場や勉強する場が設けられており、評価できる。このような幼児期の教育・保育により小学校、中学校へとつながって行くといった先を見据えた取組となっている。今後も取組を継続していただきたい。		